



株式会社メドレックス

第24回新株予約権による
資金調達の補足説明

2022年8月22日

1. 経営方針
2. 本資金調達の目的
3. 調達資金の使途
4. 資金調達の概要
5. 他の資金調達手段との比較

創薬パイプライン型ベンチャーである当社グループにおいては、「創薬パイプラインの開発を一步一步進めて開発アセットの価値を高めていく」ことが、当社企業価値を最大化する唯一の道筋と考えています。

医薬品の開発にはリスクがつきものですが、開発パイプライン群のポートフォリオ構成に留意しつつ、早期の製品化に向けて積極的に開発を進めるとともに、製薬会社等との事業提携を模索してまいります。

本資金調達のための目的



製品名・ 開発コード	製剤開発	非臨床	Ph-I	Ph-II	Ph-III	承認申請	上市
CPN-101 (MRX-4TZT) 痙性麻痺治療貼付剤 (チザニジン transdermal, ILTS®)							
MRX-5LBT “Lydolyte” 帯状疱疹後神経疼痛治療貼付剤 (リドカイン topical, ILTS®)							
MRX-9FLT 中枢性鎮痛貼付剤 (フェンタニル transdermal, ILTS®)							
MRX-10XT 中枢性鎮痛貼付剤 (オキシコドン transdermal, ILTS®, AMRTS®)							
MRX-7MLL アルツハイマー治療薬 (メマンチン transdermal, NCTS®)							
MRX-6LDT 慢性疼痛治療薬 (ジクロフェナック・リドカインテープ 剤)							
新規パイプライン							
マイクロニードルアレイ (MN)	感染症に対するワクチン等のMN製剤の実現可能性を検討する動物試験を実施中						

<資金調達の目的>

- 新規パイプライン創出に向けた継続的な製剤開発のための資金を確保
- CPN-101(MRX-4TZT)の臨床第2相試験を当社が実施するための資金を確保

調達資金の使途



調達予定総額

充当予定額



7.37億円



1.80億円

5.57億円

■ ①新規パイプライン創出に向けた製剤開発

■ ②CPN-101 (MRX-4TZT) : 痙性麻痺治療薬 (チザニジンテープ剤) の臨床第2相試験 (治験薬試製造等の準備費用を含む。)

調達資金の用途①



＜新規パイプライン創出に向けた製剤開発：1.80億円＞

中枢神経関連の候補薬物等を対象とした継続的な製剤開発

(研究人件費、消耗品費、動物試験外注費、特許関連費等、30百万円/月)

⇒ メドレックスの創薬力／競争力の源泉



開発パイプラインのポートフォリオ充実、収益基盤の強化・複線化

調達資金の使途②



<CPN-101(MRX-4TZT)の臨床第2相試験：5.57億円>

- CPN-101は2019年9月に臨床第1相反復PK(Pharmacokinetics)試験(P1b)が成功裡に完了
- 臨床第2相試験の費用は、インドの製薬会社Cipla Ltd.(Cipla)の子会社であるCipla Technologies, LLC(Cipla Tech)がライセンス契約に基づき負担予定であったが、Ciplaの全社戦略変更によりCipla Techが当該費用を負担しない可能性が顕在化した
- 一日でも早くCPN-101を上市させるべく、Cipla Techが臨床第2相試験の費用を負担しない場合は、当社が当該費用を負担することを本線として、Cipla Techとの協議を継続中

製品名・ 開発コード	製剤開発	非臨床	Ph-I	Ph-II	Ph-III	承認申請	上市
CPN-101 (MRX-4TZT) 痙性麻痺治療貼付剤 (チザニジン transdermal, ILTS®)	[Progress bar from製剤開発 to Ph-I]			[Red hatched bar]			

Cipla Techが費用負担しない場合、
当社費用で実施



資金調達概要



- コミット・イシュー：6,100,000株

割当予定先が原則、一定期間において全部行使をコミットする蓋然性の高い資金調達方法

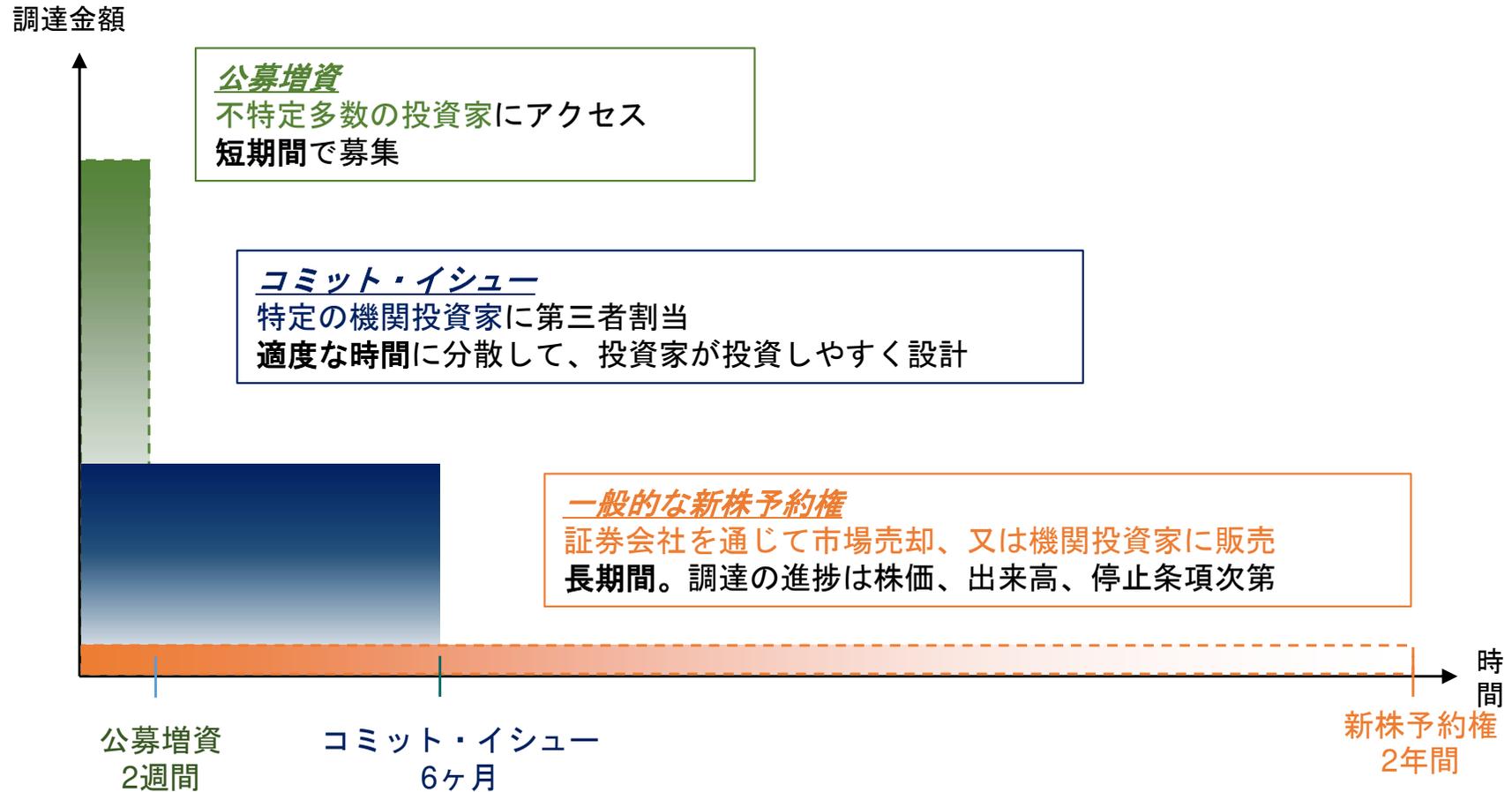
- 第14回新株予約権及び第15回新株予約権で同様の手法を採用⇒両新株予約権とも100%行使完了
- EVO FUNDは3ヶ月で前半コミット／6ヶ月で全部コミット

第24回新株予約権（コミット・イシュー）※	
調達予定金額	約7.37億円
発行価額	3,904,000円
発行株数（新株予約権個数）	610万株（6.1万個）
割当予定先	EVO FUND
行使価額	当初行使価額：122円 3取引日毎に、直前3取引日間の平均終値の96%に修正
行使コミット	発行後3か月で原則240万株以上の行使コミット（前半コミット） 発行後6か月で原則610万株の行使コミット（全部コミット）

※ 本新株予約権は、発行株数が固定されている為、所謂MSCBとは根本的に異なる設計です

⇒実績もあり、資金調達蓋然性が高いと判断

他の資金調達手段との比較



本資料の取扱いについて



- 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害について、当社は一切の責任を負いません。
- 本資料は、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」を含んでおります。これらは、現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には一般的な業界ならびに市場の状況、金利、為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新たな情報・将来の出来事等が発生した場合でも、当社は本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。